

長崎県地域訓練協議会設置要綱

1 目的

職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）を実施するに当たり、国で策定する全国規模の総合的な職業訓練実施計画も踏まえ、地域における求職者の動向や訓練ニーズに対応した実施分野及び規模の設定、訓練実施機関の開拓や地域の関係機関間の連携方策等について企画・検討を行う場として、都道府県ごとに地域訓練協議会（以下「協議会」という。）を開催する。

2 名称

協議会の名称は、「長崎県地域訓練協議会」とする。

3 構成

(1) 協議会は、以下に掲げる者を参集者として構成する。

① 有識者

長崎大学経済学部教授 学部長

長崎新聞社

② 労使団体その他産業界関係者

長崎県経営者協会専務理事

長崎県中小企業団体中央会専務理事

長崎県商工会議所連合会専務理事

長崎県商工会連合会専務理事

日本労働組合総連合会長崎県連合会副事務局長

その他、必要に応じて、設定する職業訓練の規模が大きい業界の関係者

③ 教育・教育訓練機関等

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構長崎支部長

全国産業人能力開発団体連合会会員

(株)建築資料研究社長崎支店支店長

(一社)長崎県専修学校各種学校連合会理事
長崎県職業能力開発協会専務理事

- ④ 地方公共団体
長崎県産業労働部長
- ⑤ 都道府県労働局
長崎労働局長

(2) 協議会には、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

4 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

5 協議会の開催

協議会は、原則として年 2 回開催し、中央訓練協議会の開催に合わせて開催する。

6 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 長崎県における公的職業訓練の訓練実施分野及び規模の設定に関すること。
- (2) 訓練実施機関の開拓や関係機関間の連携方策等に関すること。
- (3) 公的職業訓練の効果的な実施の推進に関すること。
- (4) その他必要な事項に関すること。

7 事務局

協議会の事務局は、長崎労働局職業安定部に置く。

8 その他

- (1) 協議会の議事については、別に協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年7月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年12月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年10月11日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年7月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和元年8月20日から施行する。